

第3回 臨時会

会期 令和3年8月12日
(1日間)

補正予算

議案第56号 賛成多数 可決

令和3年度曾於市一般会計
補正予算(第5号)

今回の補正は、令和2年度一般会計補正予算第6号において設定した庁舎整備事業の継続費について、起債申請を理由として設定していたが、令和2年度年割額の計上に誤りがあったため、当該継続費を廃止し、改めて令和3年度を始期とする庁舎整備事業の継続費について、追加するものです。

第3回 定例会

会期 令和3年8月27日～
9月30日(35日間)

人事関係

諮問第1号 適任

人権擁護委員候補者の推薦

花房 親志 氏 71歳

(財部町南俣・再任)

※任期は令和4年1月1日から3年間です。

計画の策定

議案第57号 全会一致 可決

曾於市過疎地域持続的発展
計画の策定

過疎地域の持続的発展の支援に関する法律が公布され、本市で必要な事業を総合的かつ計画的に実施するため、令和3年度から令和7年度までの計画を策定するものです。

条例の制定

議案第58号 全会一致 可決

曾於市過疎地域持続的発展産
業開発促進条例の制定

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の施行に伴い、振興すべき業種の用に供する設備の取得等に対する固定資産税の課税免除を行うことに関し、必要な事項を

定めるものです。

問 新・旧条例の相違点等は。

答 旧条例は、新築・増築が対象であったが、新条例では、改築・修繕も対象になる。また、対象業種に「情報サービス等」を追加、課税免除対象となる取得価格の引下げ、適用期間が法に基づき令和6年3月31日まで延長となる。

※旧条例は議案第64号で廃止提案され、全会一致可決。

条例の一部改正

議案第60号 全会一致 可決

曾於市定住促進住宅用地分譲
条例の一部改正

大隅坂元地区及び大隅南地区の定住促進住宅用地について、1世帯につき原則隣接する2区画までとするよう区画の制限を緩和し、販売を促進するため規定を改正するものです。

問 今回の改正の経緯は。

答 議会や地域など各方面から、分譲条例の販売区画数の改正や販売価格の見直しの提言により、この現状を総合的に検討した結果、販売区画数の条例改正が必要であると判断したものである。



大隅南地区分譲地



大隅坂元地区分譲地

議案第62号

全会一致 可決

曾於市過疎地域自立促進特別事業基金条例の一部改正

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の施行に伴い関連する規定を改正するものです。

問 基金の状況は。

答 平成29年度より1億円を積立てながら、令和2年度より取崩して、子ども医療費助成事業や訪問給食サービス事業等の過疎ソフト事業に充当している。

補正予算

議案第67号

全会一致 可決

令和3年度曾於市一般会計

補正予算(第6号)

9億45万円追加

補正後予算

総額 282億5329万円

歳入は、国庫支出金の災害復旧費国庫負担金や総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の増額が主なものであ

総務常任委員会

(今鶴 治信委員長)

補正第6号

【前年度繰越】

問 前年度繰越金5億1378万円の根拠は。

答 歳入から歳出を差し引いた金額9億7183万円から翌年度へ繰り越すべき財源と当初予算計上額を差し引いた金額である。

【消防設備整備事業】

問 消防水利登録とは。

答 地図情報共有システムに防火水槽・消火栓・自然水利を登録することで、火災現場において関係者がその情報を瞬時に共有し、素早く消火活動を行うために備えるものである。

【経済対策配布型商品券事業(第3弾)】

問 第3弾の内容は。

答 地元店と飲食店で使用可能な額面3000円の商品券

を無償で市民全員に配布する事業である。また、これまで同様、飲食店の店内飲食に限り、額面500円の商品券を600円で使用できることとしている。

問 商品券引換え手続き用プレハブの設置場所とあるが。

答 引換え時期が郵便局の繁忙期と重なるため、本庁及び各支所3カ所庁舎敷地内に、感染症対策を講じたプレハブを11月に設置する。

【マイナンバーカード交付手続き】

問 マイナンバーカードの普及拡大に向けての取り組みは。

答 毎月第4日曜日に本庁及び各支所で交付手続きを行っている。



補正第7号

【南九州畜産獣医学拠点事業の測量設計業務委託料等】

問 旧校舎等のアスベスト含有調査業務委託料とは。

答 外壁の塗料等調査である。

問 今後の建設費等の財源の確保は。

答 地方創生拠点整備交付金を2分の1、残りは補正予算債（充当率100%、交付税措置率50%）を活用したい。

意見 他の補助金や後年度の交付税措置算入率の高い有利な起債等の活用を求める。



財部高校跡地

文教厚生常任委員会

(測合 昌昭委員長)

補正第6号

【保育環境改善等事業補助】

問 事業の内容は。

答 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、保育所等に対して国の補助が決定し、市内の保育所等全16施設に通知をしたところ、12施設から申請があり、空気清浄機や加湿器、アルコール消毒液等の購入を予定している。

【高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業】

問 どのような事業か。

答 これまでは国保と後期高齢、介護保険がそれぞれに事業を実施していたが、これらの事業が一体となり横断的に切れ目ない支援を来年度から実施するため、作業部会や研修等を行うものである。

問 この事業の対象者は。

答 後期高齢者医療制度の75歳から84歳までの約2000

人の中から高血圧症や脳血管疾患、骨折等の疾病を持つ方を対象として絞り込み、重症化しないようにするとともに医療費の抑制につなげていきたい。

意見 本市に沿った充実した取り組みとなるように。

【岩川小学校改築事業】

問 増額補正の理由は。

答 県道63号線側の法面のコンクリート舗装、スポーツ少年団用のバックネット、防球ネット、ナイター照明の移設、移転作業等に伴う増である。



岩川小学校

【学校給食センター施設整備事業】

問 謝礼金90万円の内容は。

答 プロポーザル審査のため、設計技術提案を10社から募集し、採用されなかった業者への謝礼金である。

【文化振興事業ホームページ作業委託】

問 どのようなホームページに改修するのか。

答 コロナ禍により吉井淳二記念大賞展に来場することができなかったとの意見が多く寄せられたことから、実際に会場で鑑賞しているようなバーチャル的なホームページを考えている。

建設経済常任委員会

(岩水 豊委員長)

補正第6号

【商工業後継者育成事業】

問 本事業の増額の内容は。

答 当初申請件数10件を計上していたが、予定より増えたため変更が生じたものである。

【農業・農村活性化推進施設等整備事業】

問 増額補正の内容は。

答 6月3日から4日の梅雨前線豪雨による現年発生農地・農業用施設災害復旧費の追加が主なものである。

【農林水産業費の農業費の補助金】

市長が提案理由において、国の産地交付金の支給されるべき額が、事務の間違いにより支給されなかったことによる65万2000円を計上したと説明し陳謝があったものが主なものです。

意見 事務処理ミスにより、国から支払われるべき交付金を市の一般財源で対応することに対して疑問が残る。

補正第7号

【時短要請協力金給付事業負担金】

問 負担金の内容は。
答 180店舗を予定してい

るが、事業終了後に実績に応じた額を県へ負担金として支払う。

議案第68号 **全会一致 可決**

令和3年度曾於市水道事業会計補正予算(第2号)
車両購入費の追加が主なものです。

契約の締結

議案第70号 **全会一致 可決**

大内田地区頭首工災害復旧工事請負契約の締結
9月2日に開札を行い、川畑建設株式会社が2億9920万円で落札し、契約の締結について議会の議決を求めたものです。



昨年の梅雨前線豪雨で被災した大内田地区頭首工

工期 令和5年3月16日まで

議案第71号 **全会一致 可決**

百入橋橋梁災害復旧工事

(下部工) 請負契約の締結

9月2日に開札を行い、株式会社有川組が2億1428万円で落札し、契約の締結について議会の議決を求めたものです。



昨年の7月豪雨で被災した市道麓・橋野線の大淀川に架かる百入橋

工期 令和4年6月27日まで

議案第72号 **全会一致 可決**

曾於市本庁舎増築本體工事請負契約の締結
9月17日に開札を行い、渡辺・川畑特定建設工事共同企業体が7億818万円で落札し、契約の締結について議会の議決を求めたものです。



本庁舎イメージ図

工期 令和4年7月27日まで

発議

発議第6号 **全会一致 可決**

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書案

地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療・介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増嵩する財政需要に見合う財源が求められることから、令和4年度においても厳しい財政運営を余儀なくされる地方税財源の確保を求めよう、関係機関に意見書を提出するものです。

提出

衆議院議長・参議院議長
内閣総理大臣・内閣官房長官
総務大臣・財務大臣
経済産業大臣・経済再生担当大臣

